

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 1 日

支出負担行為担当官

網走刑務所長 中 村 寛 之

(公 印 省 略)

1 競争入札に付する事項

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業 務 名 令和 6 年度網走刑務所職員宿舍 2 号棟等アスベスト調査業務
- (3) 業務場所 網走市字三眺
- (4) 業務内容 本業務は、取壊し予定宿舍 2 棟のアスベスト含有調査(検体採取、分析及び報告書作成)を行うものである。
- (5) 履行期限 令和 7 年 9 月 3 0 日
- (6) 本件入札手続は、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム(政府電子調達(GEP S) (<https://www.geps.go.jp/>))により行う。

なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと(本件入札手続において「紙入札方式」という。)ができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号、以下「予決令」という。)第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第 70 条における特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 法務省における令和 7・8 年度一般競争(指名競争)参加資格(業種区分が建築関係建設コンサルタント業務であるもの)の認定を受けていること(会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争(指名競争)参加資格の再認定を受けていること。))。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法

に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

- (4) 法務省大臣官房施設課長から測量、建築関係建設コンサルタント業務及び地質調査業務（以下「建築関係建設コンサルタント業務等」という。）に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する企業又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。
- (6) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (7) 管理技術者は以下のいずれかの資格を有すること。
 - ア 一般建築物石綿含有建材調査者又は特定建築物石綿含有建材調査者
 - イ 令和5年9月30日までに日本アスベスト調査診断協会に登録され、入札参加申請時にも引き続き登録されている者
- (8) 再委託先である協力事務所が法務省大臣官房施設課長から建築関係建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- (9) 暴力団排除に関する誓約書（以下「誓約書」という。）を提出していること。

3 入札手続等

- (1) 担当部局 〒093-0088 北海道網走市字三眺
網走刑務所用度課
電話 0152-43-3167 内線 157
- (2) 入札説明書等の交付期間、交付場所及び交付方法
 - ア 交付期間 令和7年4月1日（火）から同年5月19日（月）まで
 - イ 交付場所及び交付方法
上記(1)にて交付（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前9時から午後5時まで。）又は電子調達システムにてダウンロードすることができる。

なお、別冊図面等については、上記(1)の場所で交付するため、上記(1)に問い合わせ必ず入手すること。
- (3) 申請書、資料及び誓約書の提出期間、提出場所及び提出方法
 - ア 提出期間 令和7年4月1日（火）から同年4月15日（火）午後5時まで
 - イ 提出場所及び提出方法 電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送すること。

(4) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

ア 提出期限 令和7年5月19日(月)午後1時まで

イ 提出場所及び提出方法 上記(3)イに同じ。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和7年5月20日(火)午後1時30分

イ 場所 〒093-0088 北海道網走市字三眺

網走刑務所庁舎2階会議室又は電子調達システム

4 その他

(1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本標準時及び単位は計量法(平成4年法律第51号)による。

(2) 入札保証金

免除

(3) 契約保証金

納付(保管金の取扱店 日本銀行網走代理店(北洋銀行網走支店))。ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行網走代理店(北洋銀行網走支店))又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 手続において交渉を行う意図の有無
無

(7) 契約書作成の要否
要

(8) 関連情報を入手するための照会窓口
上記 3 (1) に同じ。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記 2 (2) に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 3 (3) に
より申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に
おいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければ
ならない。

当該資格の認定に係る申請方法は法務省ホームページ (http://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_shikakushinsa.html) に掲示している。

(10) 詳細は入札説明書による。